

令和3年度予算案 閣議決定される！

12月21日、政府は令和3年度予算案を閣議決定し、公表した。文部科学関係の予算編成の概要は、次の通りである。

令和3年度文部科学関係予算編成の概要（全日教連要約・抜粋）		
※前年度比較は補正予算で措置された金額を除く		
《 教育政策推進のための基盤の整備 》		
義務教育費国庫負担金（詳細：下《教職員定数の改善》参照）	1兆5,164億円	▲57億円
専門スタッフ・外部人材の拡充 （詳細：下《教員以外の専門スタッフ・外部人材の活用》参照）	183億円	37億円
学習者用デジタル教科書普及促進事業	22億円	21.8億円
子供の育ちを守る幼児教育の推進	18億円	4億円
《 夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力の育成 》		
虐待、いじめ・不登校対応等の推進	75億円	4億円
《 生涯学び、活躍できる環境の整備 》		
切れ目ない支援体制の構築に向けた特別支援教育の充実	35億円	10億円
《 誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットの構築 》		
高校生等への修学支援等	4,335億円	▲82億円
外国人児童生徒等への教育の充実	10億円	2億円
《 スポーツ関係予算 》		
地域運動部活動推進事業	2億円	新規
《 教職員定数の改善 》 ※学校における働き方改革等に資する2,000人の振替を除く		
令和3年度予算における教職員定数の改善内容	合計 1,141 人	
35人学級の実現	+	519 人
少人数学級実現に伴う教職員配置の充実	+	225 人
（内訳）・ 副校長・教頭の配置充実	（+）	96 人
・ 生徒指導・進路指導担当教員の配置充実	（+）	33 人
・ 事務職員の配置充実	（+）	96 人
平成29年3月の義務標準法改正による基礎定数化に伴う増	+	397 人
《 教員以外の専門スタッフ・外部人材の活用 》		
事 項	令和3年度	前年度比較
・ 学力向上を目的とした学校教育活動支援	11,000 人	+ 3,000 人
・ スクール・サポート・スタッフの配置	9,600 人	+ 5,000 人
・ 中学校における部活動指導員の配置	10,800 人	+ 600 人
※ 予算案の詳細につきましては、右のQRコードや下のURLから閲覧できます。是非御覧ください。 https://www.mext.go.jp/a_menu/yosan/r01/1420672_00002.htm		



事項要求となっていた「少人数学級化」については、小学校の学級編制標準を5年かけて35人に引き下げることになった。全日教連は、第7次、第9次中央要請行動において、文科省や財務省、国会議員に対し、高等学校までの学級編制標準を1学級30人以下に引き下げることがを要望してきた。引下げが35人に留まったことや中学校、高等学校が含まれていないことは、引き続き今後の要望で改善を目指したい。また、教員以外の専門スタッフ・外部人材については、令和2年度補正予算で措置された人数を確保することは叶わなかった。しかし、令和2年度比で大幅な増員となったことは、学校における働き方改革と新型コロナウイルス対策の両立を図る学校現場の声に応えたものであると評価し、緊急的に増員が必要な場合は、令和3年度も補正での対応等を求めている。更に、新規に上げられた学習者用デジタル教科書普及促進事業や地域運動部活動推進事業は、それぞれ「令和6年度の教科書改訂」、「令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行」と、ロードマップに沿った施策推進を意図したものである。これら新規事業については、給与法制局において情報を収集・検討し、要望活動に生かしていく。

単位団体においても、現場の取組等について情報収集し、全日教連に課題を伝えてほしい。全日教連は、今後も現場の声をエビデンスに、しっかりと要望活動を展開していく。